

スウェーデンの学校現場から学ぶ主権者教育方法

静岡県立伊豆総合高等学校 教諭 千年 空



国名 スウェーデン
令和7年10月2日～10月16日

日本の若者の選挙投票率は約3割と政治的関心、主権者意識が低い。そこで、主権者教育の重要性が増している。学校現場で、若者の政治的リテラシーや政治参加意識を育む必要がある。スウェーデンは、世界幸福度ランキングで上位に位置しており、国民の政治的関心が高く、若者の選挙投票率は8割を越える。より良い社会を実現するために、若者を含め多くの国民が政治に参加している。より良い主権者教育を実施するため、若者の政治的関心が高い国でどのような教育が行われているのか、現地の学校を視察したいと考え、本研修を希望した。

－ 訪問先の概要 －

1. ミーマーシュ高校
2. NTIストックホルム高校
3. ヴィトフェルスカ高校
4. ファルクバーリス学校(小・中)
5. スtockホルム日本人補習校
6. スtockホルム大学
7. スtockホルム市庁舎・リクスダーゲン(国会)

1. 普通高校と特別支援学校の間くらいのサポート校である。普通高校とカリキュラムは同じだが、ペースは少しゆっくりで少人数制である。文系・理系・イントロダクションコースの3つのコースがある。
2. 技術科、美術科、IT科、ゲームデザイン科など特徴的な学科を持つ学校である。約600人の生徒が在籍する。
3. 1647年に創立された歴史ある学校である。第2の都市であるヨーテボリで最も大きな学校であり、生徒数は約2100人である。レベルの高い高校で音楽科など特徴的なコースもある。国際交流も積極的に行っている。
4. 6～9年生が所属する学校である。(普通は1～9年生まで同じ学校であるが、生徒数と学校規模の関係で分かれている。) 約420人の生徒が通っている。
5. 現地校やインターナショナルスクールに通う日本人子女を対象に文科省の学習指導要領に基づいた国語・算数(数学)を主たる教科として指導する学校である。小1～中3まで約200名の生徒が通っている。

－ 調査結果 －

授業の中での主権者教育

スウェーデンの学校では、小学生の段階から簡単ではあるが政治についての学習を始め、中高生の年代で、詳しく学ぶ。政党の政治指向にも踏み込んで学ぶそうだ。日本では、教員の政治的指向が生徒に影響しないように中立な立場から教える必要があり、中々深く踏みこんで話しづらい部分がある。スウェーデンも同様に中立の立場から指導するが、担当を決めて生徒自身にそれぞれの政党について調べさせ、共有・議論するなど方法を取り、深く学んでいると伺った。

また、社会科の授業を含めて多くの授業で、生徒が国内外の情勢について知り、考えることができるように、実社会の様子について触れ、それをテーマに議論する時間を作るように心がけていた。例えば、ファルクバーリス学校では、社会の授業で週1回国営放送のニュースを見せていた。ヴィトフェルスカ高校では、私が訪問した週が「Banbook Week(前の世代へ禁止された本を読む週)」(他の多くの学校でも取り入れているそう)で歴史・国語・英語などの授業で読み、過去の時代について学び、現代と比較して議論することをしていた。そして、学校によって多少違うが、多くの学校が最初の10分～20分で講義を行い、残り時間は生徒が授業内容についての課題に取り組む授業スタイルであった。思考力の育成をより大事にしていた。

これらの活動を積み重ねていくことで、国内外の情勢について自分事としてとらえ、批判的思考力を用いながら自分の意見を持ち、意見を反映させるために選挙へ行く若者が増えたと感じた。



民主主義をテーマに話し合う様子

授業以外の学校教育活動の中での主権者教育

最も驚いたことは、国政選挙などに合わせて学校で「模擬選挙」を行っていることである。選挙前になると、普段の学習に加えて、各政党の主張や政策について調べる機会を設けている。さらに、議員や政党関係者を学校に招いたり、演説場所や事務所へ出向いて話を聞く機会を設けている。このような活動を義務教育段階から行い、生徒は選挙制度や自らの意思に基づき投票する大切さを学んでいる。ちなみに、各学校で行われた模擬投票結果は集約されて公表されるので、選挙権を持たない年齢層の動向を政治家も気にするそうだ。日本でも選挙管理委員会の出前授業などで似たようなことを行う機会があるが、架空の政党などをモデルした仮定の投票である。本番さながらの緊張感はない。より投票の大切さを実感できる機会を設ける必要があると感じた。

また、スウェーデンの学校は生徒の自主性や主張を大事にしていると感じた。例えば、生徒会与校長、クラスの代表者と校長が定期的に話し合う機会を設けて生徒の主張に耳を傾けている。生徒が独自に運営する組織も多い。ヴィトフェルスカ高校の新聞サークルは、独自に政治家や政党についてまとめた雑誌を発行していた。

ほかにも、NTI高校では教室の壁に政治家紹介のコーナーを作ったり、すべての学校がリクスダーゲン（国会）や県議会、市議会へ見学する機会を設ける（遠い地域は国からの補助金あり）、など様々な方法で主権者教育を行っていた。



現地の先生ヘインタビュー後の写真

スウェーデンの国民性

学校教育以外のところでもスウェーデンでは、政治に触れる機会が多い。夕食などの際に家族間の会話の中で政治についての話題になることも多いそうである。投票へ行く際も子供を連れて行く家庭が多く、子供は選挙へ行くことが当たり前であるという認識になるそうだ。投票場所についても日本とは違い、国政選挙ではどこでもの地区からでも投票できる。駅などの立ち寄りやすい場所にも投票所があるとのこと。また、政党の青年部や若者で構成される政治団体等が発達しており、高校生の年代から参加している人もいる。国の社会情勢も関係しており、最近では移民問題、ロシア・ウクライナ戦争など国民の関心事項も多い。また、第2次世界大戦時のナチスドイツの独裁政治を踏まえてなど、民主主義の大切さを身に染みて感じている人が多いと伺った。様々な要因から、国民は政治を身近に感じており、自分の1票で政治が変わると考えている人が多いようであった。

— 研修を終えて —

研修成果の活用・還元

公民の授業などで生徒に還元していく。主権者教育の一環で行う選挙出前授業等も本研修を活かして工夫したい。現地で見た景観や文化や歴史的建造物などは、歴史の授業で活かす。さらに、主権者教育は様々な科目や学校全体での活動を通して行う必要があるため、本校教員に共有する。自校以外の場所でも機会があれば報告していきたい。本研修で生まれたつながりを活かして、現地の学校と授業でオンライン交流なども予定している。

感想

現地の教員へのインタビューの中で、「ただ勉強ができる生徒ではなく、良い市民を育成することを目標としている」という話があった。（スウェーデンの大学等へ進学方法は、入試結果ではなく学校の成績である）日本も同様であるが、学力を伸ばし進学実績等高めることに力を入れてしまう場合もある。国民性の違いもあるが、教育において実社会との接点を重視し、批判的思考力や主体的な社会参加の姿勢を育成してきたことが、高い選挙投票率を維持し、世界幸福度ランキングで上位になるような充実した国を自ら築きあげられる結果につながったのだと思う。今後は、日本での教育においても本研修で学んだ取り組みを積極的に実施していきたい。

— おわりに —

本研修を実施するにあたり、「ふじのくにグローバル人材育成事業」に支援して下さった企業・団体の皆様には心より感謝申し上げます。本研修で学んだことを今後の教育活動に生かしていきたいと思っております。

スイスの教育現場に学ぶー国際バカロレアと多文化共生



国名 スイス連邦
令和7年9月1日～9月24日

浜松市立舞阪中学校 教諭 清澤 涼介

国際バカロレアの理念である「探究する力を育む学び」を実際に見て、日本の教育にどう生かせるかを考えた。国際バカロレアは、文部科学省も国際教育の一環として導入や普及を進めており、多文化の中で子供たちが主体的に学ぶ姿を大切にしている。研修先にスイスを選んだのは、国際バカロレア発祥の地であり、子供たちが多言語・多文化の環境で学んでいる様子を直接見るができるからである。加えて、スイスは小国で資源も乏しいながら、経済的に大きな成功を収めている。その背景に教育がどのように関わっているのかも確かめたい。

ー 訪問先の概要 ー

- ① Kantonsschule Wettingen : アールガウ州立の名門校で、マトゥーラとIBの双方を目指す生徒が学ぶ。
- ② Kantonsschule Zug : ツーク州にある中高一貫校で、マトゥーラ取得を目指し、高い学力と主体性を育てる。
- ③ Realgymnasium Rämibühl : チューリッヒ市の伝統校で、IB認定校として多言語・多文化教育を実践している。
- ④ Leysin American School : レザンの全寮制IB校で、世界各国の生徒が国際的な環境で学び、協働している。
- ⑤ La Garenne International School : 家庭的な雰囲気の小規模IB全寮制校で、自然の中で探究心を育む。
- ⑥ Collège Alpin Beau Soleil : 100年以上の歴史あるIB全寮制校で、体験的な学びや国際理解を重視している。
- ⑦ SIS Swiss International School Zürich : チューリッヒ郊外のIB校で、英独イマージョン教育と社会参加を重視している。
- ⑧ Inter-Community School Zurich : 多国籍の教員と生徒が集うIB校で、探究心とインクルーシブ教育を大切にしている。
- ⑨ Institut Montana Zugerberg : ツーク近郊の山中にあるIB校で、自然環境を生かした少人数教育を行う。
- ⑩ ジュネーブ大学 : 国際都市にある歴史ある総合大学で、多様性と探究心に満ちた学習環境を備えている。
- ⑪ スイス連邦工科大学ローザンヌ校 : 世界屈指の理工系大学で、最先端研究と国際的議論が盛んな知の拠点。

ー 調査結果 ー

スイスの教育制度と進路の多様性

スイスでは小学校の終わり頃に進路の分岐が始まる。大学進学を目指す子どもは州立の中高一貫校「カントンシューレ」に進学し、数年間の学習を経てマトゥーラ試験に合格することで大学への道が開かれる。ただしマトゥーラを取得できるのは全体の20～25%にとどまり、結果として大学進学率はおよそ3割前後である。多くの子どもは職業教育の道に進み、週に数日は企業で働きながら専門学校で学ぶという実践的な学習を積み重ねていく。進学と職業教育の双方が社会にとって欠かせない道として尊重され、いずれを選んでも誇りを持って歩んでいける制度が整えられている点がスイスの特徴である。



国際バカロレアの授業風景

マトゥーラと国際バカロレア

スイスには二つの大学進学資格がある。伝統的なマトゥーラは、取得すれば国内のすべての大学に入学できる資格である。一方、国際バカロレア (IB) は世界中の大学に通用し、国境を越えて学びの道を開く。スイスの大学では、同じ科目の試験に二度不合格になると退学しなければならない制度があるため、入学すること以上に、その後の努力が大切になる。マトゥーラもIBも、それぞれ異なる強みをもつ制度であるが、共通しているのは「学び続ける力」を何よりも前提としている点であると強く感じた。

国際バカロレアのカリキュラムと多文化共生

国際バカロレア (IB) のディプロマ・プログラムは、高校最後の二年間で学ぶ課程である。生徒は6科目を幅広く選んで学び、加えて「知の理論 (TOK)」「課題論文 (EE)」「創造性・活動・奉仕 (CAS)」という3つの必修課題に取り組む。試験は世界共通の基準で評価され、45点満点中24点以上で合格となる。資格を得れば世界各国の大学への入学資格が与えられるが、その過程は容易ではなく、思考力や表現力が問われる。今回の研修で印象に残ったのは、この仕組みが単なる制度ではなく、多文化共生の環境の中で息づいていたことである。ある学校で見



様々な背景を持つ生徒たち

学したTOKの授業では、「歴史を知るとはどういうことか」という問いに対して、生徒たちがそれぞれの文化や家庭の背景をもとに意見を述べ合っていた。異なる視点がぶつかり合うことで、互いに理解を深め、知識の多様なあり方に気づいていく姿があった。また、SIS Zürichで見学したCASの取り組みでは、生徒たちが「Movie Night」という学校行事を振り返り、改善点を話し合っていた。国籍も文化も異なる仲間が協力し合い、次の企画をより良いものにしようと意見を交換していたことが印象的であった。楽しむだけでなく、集団で成長していこうとする姿勢に、IBが重視する「学びを社会に還元する精神」と、多文化の中での協働の力が重なって見えた。さらに、課題論文 (EE) について話を聞いた生徒は、母語とは異なる言語で資料を調べ、論文を執筆していた。異なる文化の文献や視点に触れながら研究を進めることは困難を伴うが、それこそが多文化的な学びの醍醐味であり、国際社会で必要とされる力につながっていると実感した。IBの学びは、知識を深めるだけでなく、文化の違いを互いに認め合いながら新しい価値を生み出すそのものと言える。

— 研修を終えて —

研修成果の活用・還元

キャリア教育では、体験を通して自分の生き方や将来を前向きに考え、主体的に進路を選べる力を育てたい。英語の授業では、実際に使える英語力を高めるとともに、国際バカロレアの理念を取り入れた教育実践を進める。探究活動や話し合いを通じて批判的思考や多文化理解を養い、国際社会で必要とされる資質を伸ばしていきたい。さらに、その成果を研究論文として発表し、他の教育者とも共有して静岡県全体の国際化に貢献したい。

感想

今回の研修の目的は、スイスの教育制度や国際バカロレア (IB) 教育の実際を学び取り、それを日本の教育に活かす視点を得ることであったが、思い描いていた以上に多くの気づきと成果を得られたと感じている。特に印象的であったのは、国際バカロレア校で学ぶ生徒たちの生き生きとした姿である。彼らは高い学習意欲をもち、自らの考えを積極的に言葉にして議論を深め、知識を表現する力を磨いていた。また、体験活動を重視し、自分たちで計画を立て、実行し、振り返るといった一連の学習を通して、社会に出てから役立つ実践力を育てていることも確かめることができた。こうした学びのあり方は、まさにIBの理念を体現していた。さらに、スイスの教育制度が大学進学と職業教育という多様な進路を整え、生徒一人ひとりの適性に応じた学びを支えていることも理解できた。加えて、多文化共生社会の中で生きるには英語力が不可欠であり、グローバル化が進む世界において、日本の生徒もより高い言語力を身につける必要があることを強く実感した。今回の学びを通して、日本の学校でもIBの理念を取り入れ、探究心や実践力を育みながら英語力を高める教育が広がっていくことが重要であると考ええる。今後は英語教師として、自らの授業の中に体験的な学びや探究的な活動を積極的に取り入れ、生徒が自ら学びを深め、表現する力を身につけられるよう努めていきたい。

— おわりに —

この度、スイスでの4週間にわたる教育視察の機会をいただき「ふじのくにグローバル人材育成事業」を支援してくださった皆様に心より感謝申し上げます。視察を通じて得た学びは大きな財産であり、今後は静岡県の教育の発展に活かしてまいります。

学校におけるウェルビーイングを向上させるために



国名 フィンランド

令和7年8月10日～8月22日

伊東立刈島中学校 教諭 佐藤かおり

OECDの調査によると、日本の子どものウェルビーイングの状況は、「自己有用感」や「人生への満足度」などの項目において国際的に低い数値となっている。同調査において8年連続で世界1位に輝くフィンランドの教育現場を視察し、学校の風土を実際に感じ、知見を得ることで、日本の学校教育におけるウェルビーイングの向上のために何ができるかを学びたいと考える。特に「①子供の学習環境と学校生活環境について」、「②教職員の働き方について」の2点に着目し、フィンランドの学校教育について探究していく。

－ 訪問先の概要 －

① Vieremän high school ② Kauppi Heikki school ③ YSAO (Ylä-Savon ammattiopisto) ④ Martinlaakson school

- ① Vieremän high school (ビエルマ) : 人口約5000人の小さな町の公立小中高一貫校。
- ② Kauppi Heikki school (イーサルミ) : 人口約12000人の市の公立小学校の一つ。
- ③ YSAO (Ylä-Savon ammattiopisto) (イーサルミ) : 中学課程修了後に進学可能な公立職業専門学校。
- ④ Martinlaakson school (ヴァンター) : 人口約23万人の都市部に所在する公立小学校。

－ 調査結果 －

児童生徒一人ひとりが「選択できる」学習環境と学校生活環境

多様な背景や特性をもつ児童生徒が在籍するフィンランドの公立学校では、一人ひとりに適した学習環境、学校生活環境が整備されている。学習環境においてまず挙げられるのは、多様な「椅子」の提供である。例えば、多動性のある子供は揺れる椅子を使用していたり、視覚や聴覚が敏感な子供は、仕切りの付いた椅子で授業を受けたりしていた。その他にも、柔らかいソファ席で授業を受ける子供や、ビーズクッションの椅子に寝そべって授業を受ける子供の姿も見られた。これらを実現するために、教員は日頃から子供一人ひとりの理解に努め、子供本人の意思を尊重して授業経営を行っている。また、廊下や校庭にもソファやベンチなどが多く設置されており、子供たちは自由進度学習の際や休み時間などに使用することができる。子供たちが、自分が快適と感じる場所を選択することができるのは、子供たちが学校生活に対して安心感を抱きやすい要素の一つであると考えられる。



小学5年生の教室、授業風景

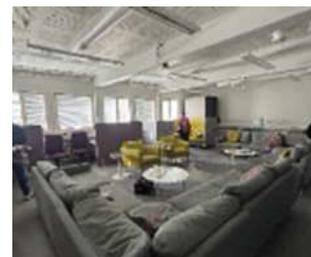
多様な児童生徒への配慮は、学校給食にも表れていた。給食の配食は子供自身で行い、食べることのできる献立を、食べ切れる量でよそうことができる。また、ヴィーガン対応として該当品目の除去食も提供されていた。

また、進路選択においても様々な選択が保障されている。9年生(中学校課程修了)後の進路は、「①大学進学を見据えて高等学校へ進学する」、「②職業専門学校へ進学し、資格取得を目指す」、「③決めきれない場合は、10年生として様々なコースを体験する」の中から選択できるようになっている。「③10年生」の生徒は、教員による定期的なカウンセリングを通して、自分の強みや興味関心について理解を深めることができる。10年生へのインタビューでは、「10年生のクラスは本当に必要な場所。自分としっかり向き合って、将来を考えたい。」と答えていた。

このようにフィンランドの子供たちは、学校生活のさまざまな場面で、自分に合ったものを選択する機会が保障されている。それにより「自分は何ができるのか、どうしたいのか」という自己理解を深め、一人ひとりが「人生の主体者」であることを自覚しているように感じた。

教職員が働きやすい職場環境の工夫

学校設備は、子供たちにとって快適な環境であるだけでなく、教職員にとっても働きやすい環境となるようデザインされている。まずは、教職員が十分な休憩をとることができる空間が設置されている点である。職員室内には、メインスペースとして大型のソファが設置されており、教職員は空き時間にここで他の教職員と談笑したり、子供たちの情報交換を行ったりすることができる。「休憩する」ということにあたって、「時間」の設定だけでなく、「空間」の設置も、教職員にとって働きやすい環境づくりにつながっていると感じた。



休憩するための職員室空間

また、授業時数の管理においても工夫が見られた。今回訪問した学校では、教員一人当たりの授業の持ち時数は「1週間に24時間（24コマ）」であり、その内訳は「1時間（1コマ）＝45分授業+45分の準備時間＝90分」となっている。持ち時数の中に授業準備の時間が含まれており、教員は授業準備の時間に校内で勤務する必要はなく、自宅や飲食店など、自由な場所で授業準備に取り組むことができる。さらに、学校行事や校務分掌といったものはほとんど存在しない。そのため訪問時には、授業が終わると同時に帰宅する教職員の姿が多く見られた。

－ 研修を終えて －

研修成果の活用・還元

事前に所属校の生徒や職員から、フィンランド文化や学校教育についての質問を募集し、現地での視察やインタビューを通して調査し、帰国後に報告した。現地研修中に所属校の生徒とオンライン中継を行い、フィンランドの街並みや文化を紹介した。帰国後は、所属校の生徒にフィンランドの文化や学校生活について、スライドを用いて紹介した。また、現地の小学生が書いた暑中見舞いを学年階に掲示し、1年生の英語の授業にて、「暑中見舞いの返事を書こう」という言語活動を行った。今後も現地校との交流を継続していきたいと考える。所属校の職員に対しても、本研修で学び、今後の職務で実践していきたいことについて、校内研修で報告した。

感想

本研修を通して、フィンランドの学校教育の風土を実際に感じ、なぜフィンランドが幸福度世界1位に輝き続けているのか、3つのヒントを得ることができたと思う。

1つ目は、「優劣で比較しないこと」である。学力や運動能力を優劣で比較してしまうと、競争が発生し、子供たちに過度なストレスを与える要因となる。フィンランドの授業では、個人の能力を他者と比較する場面は全く見られず、風土として「自分は自分、他者と異なるのは当たり前」という考え方が基盤にあるように感じた。またこの点については、日本の学校に見られる「テストの学年順位」や「勝敗を競う体育的行事、文化的行事」の意義について、改めて考えるきっかけとなった。2つ目は、「焦らず、時間をかけること」である。先述したように、フィンランドは休息の時間を大切にしている。また、授業中、手いたずらをしている子供に対して、直後に注意をするのではなく、彼らが集中力を取り戻し、学習活動に戻ってくるまで、それに気づきながらも気長に待ったり、個別の支援を行ったりする教員の姿がとても印象的であった。3つ目は、「選択肢があること」である。先述したように、子供が自分の特性に合った椅子や学習の場所、給食の献立や量を選ぶことができる点など、様々な選択肢や自己決定の場が設けられている。これらは、学校生活に対する安心感を生むと同時に、子供の主体性の育成につながっていると感じた。

これらの3つの要素は、フィンランドの学校や地域社会の高い幸福度につながっていると考える。この3点は、学級経営や授業における大切なマインドとして心に留め、子供たちの指導、支援にあたっていきたいと思う。

－ おわりに －

本研修を実践するにあたり、「ふじのくにグローバル人材育成基金」にご支援くださった企業様、団体様には心より御礼申し上げます。本研修を通して学んだことを周囲に還元し、子供も大人も幸せに過ごすことのできる学校づくりに貢献していきたいと思っております。貴重な機会を頂き、本当にありがとうございました。

マリナーナ市から学ぶ多文化共生のあり方

伊豆の国市立長岡中学校 教諭 山下夕月



国名 アメリカ合衆国
令和7年9月12日～9月21日

伊豆の国市とアメリカ合衆国のマリナーナ市は友好都市となり3年目を迎える。昨年、所属校の第2学年がポストカードでマリナーナ市の生徒とやり取りをしたが、生徒の語学力向上に繋げる手立てをさらに検討したいと考えた。また、マリナーナ市には多国籍の人々が住んでおり、彼らの生き方・考え方から多文化共生について学びたいと考えた。そこで、「双方向のやり取りを通じた、より良い英語教育、日本語教育の方法を探ること」「多文化共生の実践的意欲の育み方についてヒントを得ること」という2つの研修課題を設定した。

－ 訪問先の概要 －

Lone Olson Elementary School（マリナーナ市内公立小学校）（幼稚園生～6年生）、Crumpton Elementary School（マリナーナ市内公立小学校）、Marina Vista Elementary School（マリナーナ市内公立小学校）、Los Arboles Middle School（マリナーナ市内公立中学校）（7～8年生）、Marina High School（マリナーナ市内公立高校）（9～12年生）

－ 調査結果 －

マリナーナ市の公立学校における日本語教育

Los Arboles Middle School と Marina High School では、日本人教員による日本語の授業が実施され、多くの生徒が受講している。生徒は日本語や日本の文化を学ぶことに意欲的であり、特に人気なのは、「ハイキュー」や「呪術廻戦」といったアニメであった。生徒は教室に入る前、授業前後の号令、教室を出る際など、すべて日本語であいさつをし、授業では、簡単な自己紹介や身の回りにあるものなどを日本語で言ったり書いたりする練習をしていた。（授業の様子はInstagramに投稿されている）彼らに、所属校で渡航前に撮影した1年生の動画を見せたところ、「お菓子は学校で食べてよいのか。」という質問に驚いていた。マリナーナ市の学校では、お菓子やスマホを持ち込むことが普通であり、朝食も学校で提供され、メイクアップや服装、髪色も自由である。

現在、Los Arboles Middle School の生徒が所属校の2年生とビデオのやり取りをしている。また、昨年に引き続き Marina High School と伊豆の国市の高校生でオンラインミーティングを実施している。本市の中学生が Los Arboles Middle School や Marina High School の生徒とのオンラインミーティングに挑戦したい旨を担当教員や生徒に伝えた。



日本語授業 山下のプレゼン中

マリナーナ市の公立学校における道徳教育

アメリカに「道徳科」の授業は設定されていない。しかし、生徒の人格形成に寄与する取組を見つけることができた。まず、Los Arboles Middle School では、毎朝0時間目に Advisory (8:35～9:10)がある。学術的なものに限らず、人との関わり方（例：友達に優しく接するためには）などの議題について小グループでディスカッションをしたり、担当教員から話を聞いたりする時間である。互いの考えを共有するだけでなく、悩みや葛藤を打ち明けられるコミュニティとなるようだ。また、小・中学校では、良い行いをした生徒に仲間や教員、支援員がチケットを渡し、そのチケットで文房具やお菓子、玩具を購入できるシステムがあった。生徒のモチベーションアップにつなげる意図があり、生徒は自

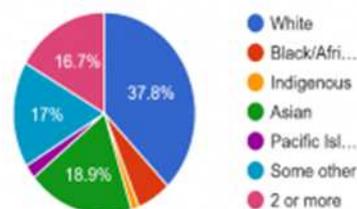


図1 マリナーナ市人種比率

ら荷物を運ぶのを手伝ったり、困っている友達に声をかけたりしていた。また、図書館には「LGBTQIA」「ヒスパニック」「宗教」などのコーナーが設けられており、小学生から多様性について学ぶ環境が整っている。さらに、マリナー市の人種比率は図1のとおりであり、様々な背景を持った生徒が共に過ごしている。音楽の授業では、英語だけでなくスペイン語の歌も全員で学んでいた。

マリナー市公立学校の特別なニーズを持った生徒に対する支援

特別支援級は、一人一人のニーズに合わせ個別の活動をしているため、2人の生徒に1人の教職員が配置されている。学級によっては、毎日机の配置を変えることもある。生徒が身体をリラックスさせる部屋（マットやメディシンボール、遊具が揃っている）があり、一日中そこで過ごす生徒もいる。多くの生徒が伝えたいことをタブレットの行動一覧を指でさして大人に伝えていた（机上の四角い端末）。また、通常級において学習面で支援を要する生徒について、教員が事前に名前をリストアップし、特別教室で週に一回、事前もしくは事後指導を行っている。



特別支援学級

マリナー市議会・ACOM（アジアン コミュニティ オブ マリナー）

マリナー市議会に参加し、友好都市代表として訪問した宣言書をいただいた。先日所属校に来校された議員の方々とお会いし、つながりを強化していくことを誓った。マリナー市長も、本市長も交換留学に向けて積極的に働きかけている最中である。また、ACOM(<https://acom2022ca.org/about/>)の会議にも参加した。メンバーは、韓国・中国・日本・台湾・ベトナムなど、アジア系の一世代、二世、三世で構成されている。ACOM会議にて、日本の小学校の教育（Instruments of a Beating Heart | An Oscar-Nominated Op-Doc）を視聴し、議論を行った。すべてのメンバーが賛成の意見を示し、日本の「あきらめない姿勢を教育する」点や、「誰かのために努力をすることの大切さを伝える」点などが素晴らしいと話していた。韓国も似たような教育をしているようだ。

－ 研修を終えて －

研修成果の活用・還元

帰国後、所属校の担当学年の生徒に、サンフランシスコ、サンノゼ、マリナー市の様子や、マリナー市の学校の様子、市議会、ACOMなどについて写真や動画を用いて紹介した。渡米前に撮影した質問に対し、アメリカの生徒が答えたことに、驚き喜ぶ姿が見られた。また、マリナー市の生徒からのプレゼントを、教室で見ると触ったり、読んだりした。本市長、教育長にも、同様の報告をした。今後は、所属校の教職員に、事前に募集したマリナー市に関する質問事項について現地調査の結果を伝達する。また、マリナー市の学校で発見した教育システムで活用できそうなものを取捨選択し、実行する。そして、所属校にとどまらず伊豆の国市の英語教育や人権教育の推進、マリナー市との継続的な交流に貢献していきたい。

感想

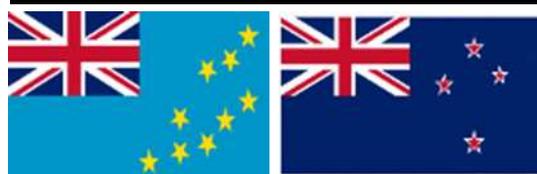
まず、友好都市であるマリナー市とのつながりをより強いものにしたいと感じた。マリナー市長と、本市長は交換留学に対し積極的に働きかけているため、それが実現することを願う。現在、Los Arboles Middle Schoolと、Marina High Schoolの生徒とは、オンラインミーティングや手紙の交換などのやり取りを継続している。今後は交換留学を見据え、アウトプットの時間を増やし、コミュニケーションスキルを磨くことに重点を置いた英語の授業を展開していきたい。次に、アメリカ社会では、まだ人種差別が根付いていると実感した。私が訪れたマリナー市では、ACOMというアジアンコミュニティが活発に活動していた。一方、各学校では、生徒の多様性を生徒自身が当たり前だと捉えているように感じた。学校で行う「道徳科」はないものの、小学生のうちから共生社会に身を置いていること自体が、彼らの生き方・考え方に強く影響しているのだと思う。今回の研修で、マリナー市の皆さんの温かさに多く触れ、私自身や伊豆の国市がマリナー市にできることは何か考える機会になった。友好都市から姉妹都市へと発展させるような強いつながりを創っていくことに、学校側からも提案していきたい。

－ おわりに －

本研修を実践するにあたり、「ふじのくにグローバル人材育成事業」に支援して下さった皆様へ心より感謝申し上げます。研修先に設定させていただいたマリナー市、サンフランシスコ、サンノゼでは、多くの方々と意見を交わし、自分の教育観を広げることができました。今回の発見や学びを、より多くの先生方に共有したり、自らの実践に生かしたりしていきます。

地球温暖化問題の最前線ツバルの実態と 環境保全先進国ニュージーランドに学ぶ環境教育と多文化共生

三島市立北中学校 教諭 山田 信彦



国名 ツバル・ニュージーランド
令和7年8月6日～8月15日

地球温暖化による異常気象で酷暑や豪雨災害で苦しむ日本。しかしそれ以上に海面上昇によって国家が水没するという危機が迫るツバルを視察することで、地球温暖化の世界的な関連性と私たちの生活のあり方を再考する機会としたい。一方で、環境保全先進国と呼ばれるニュージーランドでの環境政策や教育の取組を視察し、今後の環境教育を推進する一助としたい。さらに私の勤務校・三島市立北中学校と姉妹校になっているニュープリマス市・ワイタラハイスクールを視察し、先進的な環境や多文化共生教育について学び、認識を深めていきたい。

－ 訪問先の概要 －

【フィジー】在フィジー日本国大使館（ツバル兼務）、南太平洋大学、

【ツバル】フナフティ島主要施設、ナウティ小学校、南太平洋大学ツバルキャンパス、

【ニュージーランド】オークランド戦争博物館、オークランド日本語補習校、ワイタラハイスクール

経由地となるフィジーの日本国大使館（ツバル兼務）を訪れ、ツバルの国家概要や教育制度、日本のODA等についてインタビューをした。南太平洋島嶼国が協力して設立した南太平洋大学（USP）では、学生へのインタビューを行い、この地域の気候問題と将来について討議した。ツバルでは海面上昇の危機が迫る海拔1mの地域や日本のODA施設の見学、ナウティ小学校とUSPツバルキャンパスでは教育事情や環境教育について視察し、インタビューを行った。ニュージーランドでは、環境政策や先住民マオリの生活文化、多くの民族がうまく共生して成り立つ社会について博物館を見学し、現地校と日本語補習校に通う生徒にインタビューをした。三島市の姉妹都市ニュープリマス市にある本校との姉妹校・ワイタラハイスクールでは、マオリの文化継承や環境教育、個に応じたカリキュラムなどを視察し、学びを深めた。

－ 調査結果 －

地球温暖化で差し迫る国家水没の危機～ツバルを救うのは私たち～

平均海拔1mのツバルに降り立ち、地球温暖化による海面上昇が国家存続の危機にあることを強く実感した。オーストラリアの支援協定のもと、海外移住も始まり、8割近くの国民が希望する状態に。一方で、海岸を埋め立て新たな陸地の創出も行われている。海に沈むのが先か、人がいなくなるのが先かという難しい課題がある。その要因が私たちの生活に起因していると考えれば、他人事とは思えない。空港、港、病院、学校、発電所、TV・ラジオ局、電波塔、雨水タンク等、日本のODAが暮らしの大部分を支えていることも分かった。



いきいきと学ぶナウティ小学校の子どもたち

ツバルの義務教育は6～15歳の10年間。国内の各島にはすべて小学校はあるが、中学校は国内に2校しかなく、高等学校も同様に親元を離れ、寄宿舎生活をして学校に通うため、経済的にも大きな負担となる。よって中学校以降、高等教育への進学率が下がってしまうという課題がある。小学校にもパソコン教室があるが、教える教員が不足し、授業ではほとんど活用されていない。生活ではツバル語を使うが、小学校から始まる英語と算数・数学の能力が進学や就職に大きく影響する。学校施設や教員確保も財政的に厳しく、今後の大きな課題である。

若者が世界を動かす～南太平洋大学訪問～

2019年太平洋島嶼国の法学部生らが国際司法裁判所（ICJ）に地球温暖化に伴う先進国の責任を問う訴訟を起こし、この7月にICJが「気候変動問題に関し、各国に対応義務がある」との勧告的意見を発表した。この地域の未来を背負う大学生との討議を通し、差し迫った危機に対して現状変革を世界に求める熱意と行動力に感心した。諸問題を“自分事”として捉え、社会変革への行動に移していくことの重要性を強く感じた。

環境保全先進国・ニュージーランド

ニュージーランド入国に際し、驚いたのが、外国人には100NZ\$の「国際観光客保護観光税」が課され、それが自然保護に役立てられるということ。国家主導の環境政策は、スピード感をもって立法化されることが多い。発電も水力、風力、地熱発電でほぼ賄われ、効率より安全性やクリーンを重視する姿勢があるということである。こうした背景には自然を大切にしてきたマオリ族の生活文化が大きく根付いている。環境教育は、小・中学生は、理科や社会の授業で行う程度であるが、高校生から本格的に始まる。環境教育を行った生徒の中には、ベジタリアンになる人も少なくないという。単に環境保全を学ぶばかりではなく、行動・実践するプログラムを取り入れており、省エネやリサイクルの考えが浸透し、国民の自然保護や環境保全に対する意識も高いように感じた。

ワイタラハイスクールの先進的なカリキュラム

ニュージーランドの公用語は「英語・マオリ語・手話」の3つがある。バスや鉄道のアナウンスは、マオリ語 → 英語の順。テレビチャンネルには「マオリチャンネル」があり、先住民の文化や人権がとても大切にされていた。

ワイタラハイスクールは、生徒の6割がマオリ族に由来し、マオリ語の授業やアートの授業の他、環境教育の一環として羊や牛を飼育したり、木材加工や実際に家を建てて一般の方に販売したりする授業もあった。個に応じた実践的で、柔軟なカリキュラムが組まれており、いきいきと学びに向かう姿が印象的であった。



ワイタラハイスクールのマオリ語の授業を参観

— 研修を終えて —

研修成果の活用・還元

【校内】 道徳・社会科（公民）の授業実践。学級通信、校内掲示、校内研修において生徒・保護者・教員に地球環境問題に取り組む必要性を伝え、その意識を高めていく。

【校外】 三島市教育研究会（社会科班会）にて実践報告。授業に活用できるような実践を発表する。

感想

「百聞は一見に如かず」という言葉があるが、まさに今回の研修は、教科書や新聞・テレビニュースで見ているものを自分の足でたどり、現地の方との交流を通して、目・耳・心で実感し、大いに認識を深めることができた。ツバルの置かれている危機的状況は、ツバル自身に起因するのではなく、むしろ先進国をはじめ、世界に暮らす私たちの生活が引き起こしている。今後の授業でこの経験を生かすとともに、世界を「知ること」そして世界と「関わること」の大切さを意識し、世界のために行動ができる「世界市民」の育成に努めていきたい。

— おわりに —

このような実り多い研修の機会を作ってくくださった「ふじのくにグローバル人材育成基金」への援助をしてくださいました企業・団体の皆様に感謝申し上げます。貴重な研修機会をいただき、ありがとうございました。